

## 1890年代～1910年代のアメリカにおける幼小接続と幼稚園教育の学校化

奥田 修史

### 1. 問題の所在と研究の目的

日本において幼小接続は、教育の連続性の確保や「小1プロブレム」対策の観点から長く求められてきた(福元 2014)。特に 2000 年代以降は、幼稚園教育を学校教育の始点として再定位し<sup>1</sup>、幼稚園教育の義務教育化を見据えた、幼小接続に関する政策が急速に展開している。

他方で、幼小接続に関する議論においては、幼稚園教育の学校化(schoolification)に対する懸念が示される。学校化とは、ある領域が「学校らしく(school-like)」なるよう、学校領域で用いられる要求や実践がその領域に課されることで、学校教育における伝統的な目的や慣習がもたらされることを指す<sup>2</sup>。日本においては「養護と教育の一体としての保育」(山内 2014: 408 頁)が幼稚園教育の独自性として尊重されてきた<sup>3</sup>。しかし、昨今の幼小接続改革は学びや知的教育に主眼を置く傾向にある(上野・鳥光 2008)。そのため、幼小接続が幼稚園における知的教育を重視することで、養護と教育が分断され、幼稚園教育の独自性後退につながると危惧される。

このように、幼小接続に関する議論は、幼稚園教育と小学校教育の近接要請に対して、幼稚園教育の学校化、独自性の後退に対する懸念が対立する構図として捉えられる(汐見 2008: 351 頁)。その背景には、「幼稚園教育」対「小学校教育」という二項対立的捉え方があるといえる。

このような幼稚園教育の独自性の主張は、観念的に小学校との連続性を軽視する閉鎖性に陥る危険性もあり、近年では二項対立的な捉え方の限界性が指摘されている(汐見 2008: 352 頁, 上野・鳥光 2008: 120 頁)。今日においては、幼稚園教育が自らのイニシアティブを発揮しながら、幼小接続関係の具体化を図っていくことが求められる(汐見 2008: 353 頁)。そのためには、幼小接続と幼稚園教育の学校化の関係性を改めて検討し、幼小接続改革の展開可能性を見据えた上で、幼稚園教育としての独自性発揮の道途が模索される必要があるだろう。

以上の問題意識から、本稿は、1890 年代～1910 年代のアメリカ合衆国(以下、アメリカ)における幼稚園教育の学校化の展開を明らかにすることを通じて、幼小接続の展開可能性を幼稚園教育の学校化という視点から考察することを目的とする。そのため、1890 年代～1910 年代における、公立学校幼稚園(public school kindergarten)の設置と、幼稚園教員養成のノーマル・スクール(normal school)への移行を、当時のアメリカにおける幼小接続改革と捉えて着目する。

<sup>1</sup> 2006 年に改正された学校教育法では、学校の種類を挙げた第 1 条において幼稚園を学校の筆頭に挙げる変更が行われている。また幼稚園の目的を規定した第 22 条において、「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして」の文言が追加されている。

<sup>2</sup> 「学校化」の定義には、Moss & Bennett (2006)、大野・七木田 (2011) を参照した。

<sup>3</sup> 小学校の「教育」と区分する目的から、幼稚園の機能は法制上「保育」とされ、現行の学校教育法においても「保育」と規定されている(山内 2014: 410-411 頁)。

アメリカの制度は州によって異なり、学校体系の細部は学区ごとに異なるものの、多くの場合幼稚園が公立小学校の内部に併設されており、それらは公立学校幼稚園と呼ばれ小学校教育の一部とみなされている。また、これに対応して、多くの州では幼稚園 (Kindergarten) から小学校低学年 (Primary Grades) までの範囲を対象とした初等教育教員免許を発行している (Fowler 2017)。

この密接な幼小接続関係に対しては、幼稚園における学問的知識の重視、遊びの機会の減少を招いているとの批判もある。特に 2000 年代以降、アカウンタビリティに対する強い要求を背景に幼稚園教育の学校化が進行していると指摘される (Bassok et al. 2016)。

アメリカにおける幼小接続と幼稚園教育の学校化という課題は、公立学校幼稚園および公的機関であるノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成が一般的となった 1890 年代～1910 年代に端を発する。それでは、公立学校幼稚園はどのように小学校内部に位置づいていったのだろうか。また、ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成はどのような特徴を有していたのだろうか。これらの課題に迫ることは、幼稚園教育の学校化の展開を明らかにする上で重要であるとともに、今後の幼小接続の展開可能性を考察する上で示唆的であると考え<sup>4</sup>。

公立学校幼稚園の設立から 100 年以上が経過し、アメリカ国内でその位置づけが改めて問われることは少ない。幼稚園教育と小学校教育が完全に別個の状態から、両者が次第に近接していくまでの様相を捉えるためには、幼小接続改革期である 1890 年代～1910 年代にさかのぼって検討する必要があるだろう。

アメリカにおける幼稚園教育の発展に関する研究としては、それを通史的に明らかにした上野 (1995) が、公立学校幼稚園の発展についても言及している。その他、公立学校幼稚園設立当時の議論 (北野 2001)、カリキュラム (橋川 2003)、幼稚園教員養成基準 (田中 2011) に着目した研究がそれぞれある。しかし、これらの先行研究では、公立学校幼稚園の具体的展開やノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の特徴には着目してこなかった。

他方、アメリカでは、例えば Shapiro (1983) が公立学校幼稚園の学校化の過程について、多くの史料を基に分析している。また、近年では Dombkowski が、公立学校幼稚園普及後の展開に関する研究 (Dombkowski 2001) や幼稚園教員養成の比較史的研究 (Dombkowski 2002) を行っている。しかし、これらの研究においても、当時のノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の特徴を明らかにするまでには至っていない。

そこで、本稿ではまず、公立学校幼稚園の設置・普及過程および幼稚園教員養成のノーマル・スクールへの移行過程を整理する。次に、公立学校幼稚園の展開およびノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の特徴を明らかにする。分析材料として、各州教育委員会による報告書、教育局 (Bureau of Education) と国際幼稚園連盟 (International Kindergarten Union : 以下 IKU)

---

<sup>4</sup> 大野・七木田 (2011 : 138 頁) もまた、就学前教育と学校との関係における「学校化」の問題は、「新たな保幼小接続の有り様が模索されているわが国においても考察に値する課題であろう」と指摘している。

による『幼稚園教員養成基準 (The Kindergarten Training School)』に記載されている調査結果を用いる<sup>5</sup>。最後に、幼小接続改革の展開可能性を幼稚園教育の学校化という視点から考察する。

## 2. 公立学校幼稚園およびノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の普及

### (1) 公立学校幼稚園の普及

アメリカにおける初期の幼稚園は、授業料を徴収し、特定の富裕層の子どもを対象とする私立幼稚園であった。しかし、1870年代以降、教会立の幼稚園、そして公立学校幼稚園を通して、幼稚園教育はアメリカ全土に普及していく (Vandewalker 1908 : pp. 12-16)。

1870年代、都市部の工業化に伴って増大した貧困街の子どもの救済が重要な課題として認識されていた。この課題に対して、宗教教育を通して解決しようとしたキリスト教教会が幼稚園を相次いで設立し、また各種団体がセツルメント事業として幼稚園を運営し始めた。これらの活動によって幼稚園数は増加し、アメリカ国民一般における幼稚園の認知度が高まった (Ibid. : pp. 76-102)。

これと並行して、1870年代以降、幼稚園教育に関する多くの文献・翻訳書が刊行され、幼稚園が普通教育として受容され始める (Ibid. : pp. 159-182)。その結果、すべての幼児のために幼稚園を積極的に運営していこうとする動きが強まり、公費によって運営される公立学校幼稚園が設立されていった。1873年、ミズーリ州・セントルイスにおいてアメリカ最初の公立学校幼稚園が開設されると大きな注目を集めた。特に1870年代～80年代に多く発足した幼稚園協会は、増加する幼稚園の維持費を支えるための公的財源を求め、公立学校幼稚園を求める運動を展開した。

Shapiro (1983) によれば、公立学校幼稚園を求める運動は、おおよそ以下のパターンで展開した (Shapiro 1983 : pp. 133-134)。

- ①報道や出版物において、公立学校プログラムの墮落、無能が指摘される。
- ②幼稚園関係者が、地方政府内の改革派や報道機関と連携して、公立学校の現実と幼稚園の理想との鋭い比較を示す。
- ③これらを受けて、公立学校・幼稚園・その他都市部の子どもの救済機関の状況を調査する特別委員会が地方政府によって組織される。

しかし、公立学校幼稚園がすぐに普及したわけではなかった。その理由として、Vandewalker (1908 : pp. 184-189) は2つの理由を挙げている。

第一に幼稚園の維持費の問題である。幼稚園はその教育の特性上、一定の子どもの数に対して多くの教員を必要としたため、小学校よりも多くの人件費がかかると考えられた。そのため公立学校幼稚園の設置によって、州あるいは地方都市の財政が圧迫されるのではないかと危惧された。

第二に、公費の支出に関する法規制の問題である。1870年代、ほとんどの州では、就学年齢以

---

<sup>5</sup> 田中 (2011) は同史料を分析しているが、養成機関の公私立別の分析は行っていない。

下の子どもの教育に対する公費支出を法的に許可していなかった。当時、多くの州は就学年齢を6歳と定めていたため、5歳児のための公立学校幼稚園の設立には、法改正による就学年齢の引き下げが必要であった。

上記の問題の根底には、幼稚園教育が多額の公費支出に値するののかという幼稚園教育に対する不信や疑問があった。例えばウィスコンシン州・ミルウォーキーでは、幼稚園教育の普及・拡大に対して、3R's (読み書き算) の学習を重視する保守派が強く反対していた (Doerflinger 1906 : p. 393)。そのため、1880年に試験的な公立学校幼稚園が設立された際、教育委員の多くからは公立学校幼稚園が提供する教育の有効性に関する懸念が非常に強く指摘された。また、幼稚園教員は「愚か、いかさま、公立学校の敵、などの汚名 (stigma of “fools, humbugs, enemies of public schools” )」 (Ibid. : p. 399) を被っていたという。

これらの問題がありながらも、特に1893年のコロンビア博覧会を契機に、幼稚園教育は急速に普及し、各州で幼稚園教育に対する公費支出を可能とする法改正が行われた。1912年には、公立学校幼稚園数は6563校と幼稚園数全体の約87%を占めるまでに拡大し (Bureau of Education 1914 : pp. 16-17)、1919年には、幼稚園数全体7835校のうち約92%の7282校を公立学校幼稚園が占めるようになった (Bonner 1922 : p. 3)。

## (2) ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の普及

アメリカの幼稚園教員養成は当初、私立の養成学校 (training school) が担っていた。それらの多くは、優秀な幼稚園教員と学生の1対1による徒弟制の養成方法を採用していた。徒弟制は無批判な模倣につながるのと指摘もあったが、他方で幼稚園教員間のネットワーク形成に大きく貢献しており、長く継続されることとなった (Hewes 1990 : pp. 5-7)。

しかし、1870年代以降、幼稚園教育が普及するにつれて、幼稚園教員に対する需要が拡大し、1対1の徒弟制による養成方法では十分な供給量が確保できなくなった。その結果、次第に幼稚園教員養成はプログラム化されていく。

しかし、その入学要件、養成期間、カリキュラム等は地域・学校によって多様であり、中には収益重視のビジネスとして展開される養成学校も存在したため、その質保証が大きな課題となった (Mackenzie 1895 : p. 685)。また、これと並行して、公立学校幼稚園の普及も、幼稚園教員の質保証とその安定的な供給システムの整備に対するニーズを高めた (Vandewalker 1916 : p. 5)。

これらに対応する形で、1880年代以降、各地のノーマル・スクールは幼稚園教員養成課程を設置していく。しかし、公立学校幼稚園の設置と同様に、これもまた、強い反対意見を招くものであった。例えば、ウィスコンシン州立ノーマル・スクールでは、1877年に提案された幼稚園教員養成課程設置案に対し、幼稚園教員養成のための学問分野を導入することの合理性が見当たらないとの反対意見が強く、実際に設置されるまでに3年を要した。設置後も十分な予算が与えられず、およそ20年は機能不全に陥っていたという (Doerflinger 1906 : p. 403)。

このような強い批判を受けつつも、公立学校幼稚園の普及に伴う公的機関で養成された幼稚園教員に対するニーズは非常に大きく、次第にノーマル・スクールは幼稚園教員養成をその内部へ取り込んでいった。1912年度には、126の幼稚園教員養成機関の内、公立のノーマル・スクールやティーチャーズ・カレッジに設置されたものが半数を占めるまでになり<sup>6</sup>、その後大きく普及していった。

### 3. 公立学校幼稚園の展開

当初の公立学校幼稚園は、地方の幼稚園協会や養成学校の影響を強く受けており、その教育の質は多様であった。公立学校制度の特徴であるカリキュラムや教員免許に関しても、公立学校幼稚園として統一されたものは整備されていなかった。

そのため、公立学校幼稚園を含めて公立小学校を統合することが経営的に重要な課題となり、各都市の教育長は公立学校幼稚園の再組織化を図った。改革の要点は以下の2点である。

第一に、教育長は幼稚園を自身の監督下に明確に位置づけた。教育長は、幼稚園がその目的や方法を熟知していない者の監督下にあり質保証が不十分であるとの認識から、幼稚園においても教育長の影響力が及ぶよう改革を行った。そのため、多くの都市では幼稚園と小学校段階を共に担当する指導監督担当者が設置され、幼稚園と小学校に関わる指導監督者は一元化された(Philadelphia Superintendent of Public schools 1888 : p. 90, Winchester 1918 : pp. 12-17)。

さらに、指導監督担当者が各教員による教育プログラムの作成プロセスに介入できる仕組みを整えた。「教師は、同一の共通の方法・計画に従わなければならない」(Bureau of Education 1914 : p. 95)との認識から、新たに設置された指導監督担当者の多くは、教員のプログラム作成プロセスに介入した。表1は、指導監督担当者によるプログラム作成プロセスへの介入に関する調査結果である<sup>7</sup>。

---

<sup>6</sup> U.S. Bureau of Education (1916) を基に筆者が算出した。なお、田中(2011)によれば、このような全米規模の養成校に関する緻密な調査が行われたのは初めてであり、この年代において同様の調査は他には見られない(田中 2011 : 48 頁)。

<sup>7</sup> 同調査の対象には協会立幼稚園の指導監督担当者も含まれているとの注釈があり、調査対象者の公私の割合は不明である。しかし、調査が行われた時点で幼稚園数全体の8割以上を公立学校幼稚園が占める点、公立学校幼稚園に対する指導監督担当者140名が同報告書に掲載されている点から、公立学校幼稚園における指導監督担当者も相当数含まれていると判断した。

表1 プログラムの方法に対する指導監督担当者の関与

質問項目	該当する指導監督担当者の数
指導監督担当者は、教員と共にプログラムに関するミーティング・ディスカッション・会議を行い、一般的な原則を明示する。	58
指導監督担当者は、印刷された教育課程を年に一度または3か月に一度提供する。あるいは毎月ふさわしいアウトラインを提案する。	24
教員は指導監督担当者に計画を提出し、修正を求められる。	10
各教員は完全に自分ひとりで計画を作成する。	8
指導監督担当者は目標とスタンダードを定め、結果を教員に求める。	4
Miss Blowの統一プログラムに従う。	3
指導監督担当者は修正プログラムを提供し、教員はそれに応じて修正を行う。	2
ベテランの教員は自身で計画し、経験の浅い教員は指導監督担当者に計画を提出する。	1

(Winchester 1918 : p. 30 を基に筆者作成)

表1から、多くの指導監督担当者が、教員とともにプログラムに関する会議を開いて原則への準拠を求める、または定期的に教育課程やアウトラインを明示していたことがわかる。プログラム作成が完全に教員に一任されていると回答した指導監督担当者は8人に過ぎない。公立学校幼稚園の教育に対しては、指導監督担当者を介した強い統制が働くようになったといえるだろう。

第二に、教育長は公立学校幼稚園における保護者支援的プログラムを排除した。当初の公立学校幼稚園では、家庭訪問や母親教育など、保護者に対する支援的プログラムも行われていた。しかし、多くの教育長は小学校教育に向けた子どもの準備教育を重視する一方で、これらのプログラムの教育的な有効性には疑問を示し関心を向けなかった。

次第に経費削減のためこれらのプログラムは縮小され、代わりに幼稚園教育の二部制(double session)が実施され始めた。午前・午後の両時間帯において子どもを預かる二部制は、幼稚園教育を受ける子ども数の倍増というメリットから推進され、幼稚園教員の労働時間を2倍にすることで運営された(Chicago Board of Education 1902 : p. 64)。1912年には、公立学校幼稚園を有する900の都市のうち、およそ3分の2が二部制を採用している(Bureau of Education 1914 : pp. 19-52)。

以上のように、当初公費による幼稚園教育の積極的運営を求めて始動した公立学校幼稚園は、公立学校システムの一部として再組織化される中で、①公立学校として単一の指示系統の下に位置づけられ、②保護者支援的プログラムの廃止・二部制の実施によって、学校化された。その背

景には、「幼稚園は徹底的に都市の公立学校システムと同一のものとみなされなければならない」(Philadelphia Superintendent of Public schools 1888 : p. 80) という教育長の認識があった。

他方、これらの改革が幼稚園教員の地位向上という側面を少なからず有していたことも指摘しておかなければならない。幼稚園が公立小学校と同一の監督下に置かれることは、幼稚園教員が小学校教員と同等に扱われることを意味し、幼稚園教員の地位向上につながるとされた。また、幼稚園の二部制実施に関しても、幼稚園教育の時間が小学校と同等になるため、公立学校システムの一部としての地位を確立するとの意見もあった (Bureau of Education 1914 : p. 99)。そのため、公立学校幼稚園の改革は、必ずしも幼稚園教員の反発を招くものではなかったと考えられる。

#### 4. ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成の特徴

同時期にノーマル・スクールへと移行した幼稚園教員養成はどのような特徴を有していたのだろうか。以下では、教育局・IKU による 1912 年度調査の結果 (Bureau of Education 1916) を公私別に分析する。同調査は 126 の幼稚園教員養成機関を対象に行われたものである。

まず、公私別の機関数であるが、126 の幼稚園教員養成機関のうち、公立機関は 63 校 (50%) (州立 (state) ; 40 (32%), 市立 (city) ; 22 (17%), 連邦立 (Federal) ; 1 (1%)), 私立機関は 63 校 (50%) (私立 (private) ; 49 (39%), 協会立 (association) ; 14 (11%)) である。

第一に、養成期間に関して、公立機関は、確認できた 61 校のうち 48 (約 78%) が 2 年制を採用しており、私立機関においても、確認できた 62 校のうち 47 (約 75%) が 2 年制を採用していた。養成期間は、公私別によらず 2 年が一般的であったと考えられる。

第二に、卒業に必要な授業時間に関して、時間数が確認できた 94 校を公私別に分析したものが表 2 である。平均授業時間数は、公立機関が 1424 であるのに対し、私立機関は 839 であり、公立機関の方が授業時間数は多くなる傾向にある。また、授業時間数の最大値・最小値を見ると、公私ともに 1000 以上の開きがある。

表 2 公私別の卒業に必要な授業時間 (小数点以下切り捨て)

幼稚園教員養成機関の種別	平均値	最大値	最小値
公立機関 (48 校)	1424	2400	441
私立機関 (46 校)	839	1850	76

(Bureau of Education 1916 : pp. 32-37 を基に筆者が算出。)

第三に、一般教育 (education in general) の授業時間に関して、時間数が確認できた機関を対象に公私別に分析したものが表 3-1, 3-2, 3-3 である。本調査では、一般教育として「教育原理 (General pedagogy)」「初等教育法 (Primary method)」「教育史 (History of education)」の 3 つに関するそれぞれの授業時間が記載されている。

**表3-1 「教育原理」の授業時間（小数点以下切り捨て）**

幼稚園教員養成機関の種別	平均値	最大値	最小値
公立機関（43校）	83	200	12
私立機関（32校）	48	216	6

**表3-2 「初等教育法」の授業時間（小数点以下切り捨て）**

幼稚園教員養成機関の種別	平均値	最大値	最小値
公立機関（50校）	81	580	6
私立機関（43校）	25	120	3

**表3-3 「教育史」の授業時間（小数点切り捨て）**

幼稚園教員養成機関の種別	平均値	最大値	最小値
公立機関（43校）	74	220	5
私立機関（32校）	48	108	10

（いずれも Bureau of Education 1916：pp. 32-37 を基に筆者が算出）

これら一般教育に関する平均の授業時間数をみると、いずれも公立機関の方が私立機関よりも多く設定されている。また、最大値・最小値も公私ともに開きが大きく、いずれの科目も100以上の差が確認できる。

これらをもとに、以下のことが指摘できるだろう。第一に、1912年時点での幼稚園教員の養成期間は2年が主流であったが、そのカリキュラムは非常に多様であった。卒業に必要な授業時間数や各科目の時間数の割合は、公私別によらず養成校間で大きな開きがあった。

第二に、その多様な状況の中でも、公立機関は卒業に必要な授業時間数を私立より多く設定する傾向にあった。調査結果からは、公立機関の平均授業時間数が私立のそれより1.6倍ほど多く設定されていることがわかる。先述のように、その後ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成はさらに普及したが、それに伴って卒業に必要な授業時間数は増加したことが予想される。

第三に、公立機関は私立機関に比べて一般教育に関する授業時間を多く設定していた。「教育原理」「初等教育法」「教育史」の授業時間数はいずれも公立機関が私立機関を上回る傾向にあった。すなわち、ノーマル・スクールが設定する多くの授業時間数は、一般教育に割り当てられていたと推測できる。以上から、幼稚園教員養成はノーマル・スクールへと移行する中で、一般教育の比重が高まり、指導における小学校との関連性が強調されるようになったといえるだろう。

なお、これらの特徴に関しても、幼稚園教員にとってのメリットが語られた。例えば Vandewalker (1916) は、ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成が、幼稚園教員が自身の仕事を学校全体との関連で捉えるよう一般教育を重視すると指摘する (Vandewalker 1916: pp. 7-8)。また、幼稚園と小学校の組織的結合は、幼稚園と小学校のそれぞれの実践に明るい教員が担うと



考えられた (Bureau of Education 1916 : p. 56)。幼稚園教員養成における一般教育の重視は、公立学校システムにおける幼稚園教育の地位を確立する上で重要であったと考えられる。

## 5. 考察

アメリカにおいて、貧困街の子どもの保護という観点から普及し始めた幼稚園教育は、1870年代以降、次第に普通教育として認識され、すべての幼児を対象とした公費運営による公立学校幼稚園が設立されていった。また、公立学校幼稚園の設立・普及は公的機関による幼稚園教員養成に対するニーズを高め、幼稚園教員養成の場はノーマル・スクールへと移行していった。

しかし、その内実は幼稚園教育の「学校化」であった。各教育長は、公立学校幼稚園を自身の監督下に位置づけて小学校教育と同様に統制し、保護者支援的プログラムの縮小・二部制の実施によってその教育的有効性を高めようとした。また、ノーマル・スクールにおける幼稚園教員養成は、一般教育の授業時間を増加させることで小学校との関連性を強調した。

これらアメリカにおける幼小接続改革の基軸は、小学校教育と同一の基準の設定にあったと考えられる。公立学校幼稚園のプログラムに対する介入・二部制の実施は、小学校教育と同一の方法・時間を設定し、ノーマル・スクールの幼稚園教員養成における一般教育の重視もまた、小学校教員養成のカリキュラム内容との近接を図るものであった。その背景には、幼稚園教育に対する公費支出を正当化する目的があったといえる。

他方で、これらの改革は必ずしも幼稚園教員の反発を招くものではなかった。幼小接続改革に関しては、実践レベルと教員養成レベルの双方において、幼稚園教員の地位の確立・向上に対するメリットが語られていた。この点もまた、改革推進の一要因であるといえる。

以上から2点指摘できる。第一に、幼小接続改革が幼稚園教育にとってメリットを示しながら展開しうる点である。この点は、幼稚園教育の「学校化」が、幼稚園教育にとってのメリットと引き換えに受容される危険性を示している。例えば、近年日本では幼保無償化、幼稚園教育の義務教育化が政策的課題として提示されている。これらは幼稚園教育の財政的基盤の確立を提供するものである。しかし、幼稚園教育を義務教育化しそれに公費を投じる上では、アカウンタビリティの観点から公費支出対象として幼稚園教育を評価することが求められる。その評価基準を通じて、幼稚園教育が学校化される可能性は十分にある。

これと関連して、第二に、この評価基準を通じた幼稚園教育の学校化が、教員養成レベルにおいても展開しうる点である。これまで幼稚園教育の学校化という課題に関しては、幼稚園における教育課程や教育実践等に対する影響が指摘される一方で、教員養成に対する影響についてはほとんど言及されてこなかった。しかし、幼保無償化を実現する上では、幼稚園教育の質を担う幼稚園教員養成の在り方に対しても厳しい目が向けられるだろう。このように考えると、幼稚園教員養成を学校化という視点から検討することが、重要な課題として浮上してくる。

幼稚園と小学校を厳然と区別する、これまでの二項対立的な捉え方<sup>8</sup>では、幼小接続改革において幼稚園教育に対する公費支出と幼稚園教育の学校化をトレードオフのような関係性で捉えかねない。幼小接続改革の展開可能性を見据え、幼稚園教育の評価指標や幼稚園教員養成カリキュラムを、幼稚園教育の独自性を発揮する形で積極的に提案していくことが必要であるだろう。

### 【引用・参考文献】

- ・ Bassok D., Latham, S. & Rorem, A. (2016), Is Kindergarten the New First Grade?, *AERA Open*, 1(4), 1-31.
- ・ Bonner, H. (1922), *Statistics of Kindergartens 1919-20, Bulletin*, 22.
- ・ Bureau of Education (1914), *The Kindergartens in the United States : Statistics and Present Problems, Bulletin*, 6.
- ・ Bureau of Education (1916), *The Kindergarten Training School, Bulletin*, 5.
- ・ Chicago Board of Education, (1902), Kindergartens, *Forty-Eighth Annual Report of the Board of Education*, 63-64.
- ・ Doerflinger, C. (1906), The Kindergarten Movement at Milwaukee, *Kindergarten Magazine*, 18(7), 385-406.
- ・ Dombkowski, K. (2001), Will the real kindergarten please stand up ? : defining and redefining the twentieth-century US kindergarten, *History of Education*, 2001, 30(6), 527-545.
- ・ Dombkowski, K. (2002), Kindergarten teacher training in England and the United States 1850-1918, *History of Education*, 31(5), 475-489.
- ・ Fowler, R. C. (2017). Exploring the relationship between early childhood and elementary grade-level overlap and early childhood teacher output. *Journal of Early Childhood Teacher Education*, 38(2), 150-163.
- ・ Hewes, W. (1990), Historical Foundations of Early Childhood Teacher Training : The Evolution of Kindergarten Teacher Preparation, In Spodek, B. & Saracho, O. (Ed), *Yearbook in Early Childhood Education Volume 1 : Early Childhood Teacher Preparation*, Teachers College Press, 1-22.
- ・ Mackenzie, C. (1895), President' s Address, *Journal of Proceedings, and Addresses. Session of the year 1894*, 682-685.

---

<sup>8</sup> 上野・鳥光 (2008 : 120 頁) は、『心情・意欲・態度』に対する『知識・技能』、『遊び』に対する『学習』などの二項対立図式に端的に表れている、学校種別の違いに、安易にとはいわないまでも、依拠して組み立てられてきた幼児教育領域に独自の思考様式」の存在を指摘している。

- ・ Moss, P. & Bennett, J. (2006). Toward a new pedagogical meeting place? : Bringing early childhood into the education system. *Briefing Paper for a Nuffield Educational Seminar*, September, 1-3.
- ・ Philadelphia Superintendent of Public Schools (1888), The Place of the Kindergarten in the Public School System, *Annual Report of the Superintendent of Public Schools of the city of Philadelphia, for the year 1888*, 78-91.
- ・ Shapiro, M. (1983), *Child's Garden : The Kindergarten Movement from Froebel to Dewey*, The Pennsylvania State University Press.
- ・ Vandewalker, N. (1908), *The Kindergarten in American Education*, Macmillan Company.
- ・ Vandewalker, N. (1916), Kindergarten Training in Retrospect and Prospect, In Bureau of Education, *The Kindergarten Training School, Bulletin*, 5.
- ・ Winchester, A. (1918), *Kindergarten Supervision in City Schools, Bulletin*, 38.
- ・ 上野辰美(1995)『アメリカ幼稚園教育の公教育性発展過程に関する研究』風間書房。
- ・ 上野ひろみ・鳥光美緒子(2008)「カリキュラムにおける保幼小接続の問題」日本教育方法学会編『教育方法 37 現代カリキュラム研究と教育方法学—新学習指導要領・PISA 型学力を問う—』114-127 頁。
- ・ 大野歩・七木田敦(2011)「スウェーデンの就学前クラスに関する研究—「学校化」問題と生涯学習アプローチの観点から—」『保育学研究』49(2), 135-145 頁。
- ・ 北野幸子(2001)「世紀転換期アメリカにおける幼児教育専門組織の成立と活動に関する研究—領域の専門性の確立を中心に—」広島大学 博士論文。
- ・ 汐見稔幸(2008)「第4章 日本の幼児教育・保育改革のゆくえ—保育の質・専門性を問う知的教育」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『未来への学力と日本の教育⑨ 世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店, 335-359 頁。
- ・ 田中優美(2011)「国際幼稚園連盟(IKU)による幼稚園教員養成カリキュラムの標準化—連邦教育局報告書 Kindergarten Training Schools の分析より—」『アメリカ教育学会紀要』22, 43-57 頁。
- ・ 橋川喜美代(2003)『保育形態論の変遷』春風社。
- ・ 橋本美保(2008)「アメリカ幼稚園運動における進歩主義の幼小連携カリキュラム—その理論的背景と日本に伝えられた実践—」『アメリカ教育学会紀要』19, 51-64 頁。
- ・ 福元真由美(2014)「幼小接続カリキュラムの動向と課題—教育政策における2つのアプローチ—」『教育学研究』81(4), 396-407 頁。
- ・ 山内紀幸(2014)「「子ども・子育て支援新制度」がもたらす「保育」概念の瓦解」『教育学研究』81(4), 408-422 頁。